

柏財財第676号
令和7年11月28日

部・局長各位

市長

令和8年度予算編成方針について（通知）

国内の経済状況は、景気の一部に足踏みが残るもの、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価上昇の継続等が景気を下押しするリスクとなっている。こうした中で、本市では、少子高齢化の加速、価値観の多様化など、社会状況の変化を見据えた行財政運営を行うため、令和7年3月に「柏市第六次総合計画」を策定し、地域課題や行政需要に的確に対応しながら、交流人口の拡大と定住促進による持続可能なまちづくりを進めている。

令和8年度は、この総合計画の2年次目として、本市が目指す将来の姿「柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち」の実現に向けた取組を着実に推進させていかなければならない。

このため、令和8年度の予算編成にあたっては、市税をはじめとするあらゆる歳入の確保に引き続き取り組むとともに、限られた財源を最大限に活かすため、既存事業の効率化や見直しを一層推進し、財源配分の重点化による「選択と集中」を着実に進める。これにより、歳出の適正化を図りながら、必要な施策を効率的に実現していくものとする。

1 財政見通し

令和6年度の決算においては、定額減税が実施された影響により、市税収入は横ばいとなつたものの、減収補てん措置である地方特例交付金や普通交付税など交付金・交付税が増加したことで一般財源総額では前年度を上回った一方、歳出では普通建設事業費が大きく増加したほか、子ども・子育て支援をはじめとする社

会保障関係費は依然として増加し続けていることに加え、物価高騰、労務単価の上昇に伴い、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は依然として90%を超える水準で推移している。

また、令和8年度の財政見通しでは、市税をはじめとする歳入は、人口増や賃金上昇の影響により增收が見込まれる一方、歳出面では、社会保障関係費のさらなる増加や公共施設の老朽化対策、新たに開設する（仮称）柏市こども・若者相談センターの関係事業費といった財政需要への対応に加え、物価高騰対策に伴う経費も見込まれており、中長期的に厳しい財政運営を強いられる中で、後述する重点テーマ等、時勢に応じた財政需要にも柔軟に対応する必要があり、市債を大幅に増発してもなお、例年以上の収支不足が見込まれる。

■財政推計の状況

歳入

(単位：百万円・%)

区分	R7 予算額	R8 予算額（財政推計値）	
		金額	増減率
市税	76,549	78,503	2.6
譲与税・交付金	14,625	14,929	2.1
地方交付税	6,620	6,752	2.0
国・県支出金	50,860	51,504	1.3
市債	11,188	15,223	36.1
その他	19,694	23,628	20.0
計	179,536	190,539	6.1

歳出

区分	R7 予算額	R8 予算額（財政推計値）	
		金額	増減率
人件費	29,821	32,579	9.2
扶助費	53,790	56,945	5.9
公債費	9,873	10,999	11.4
普通建設事業費等	21,150	33,935	60.4
その他	64,902	66,055	1.8
計	179,536	200,513	11.7

収支	0	△9,974	-
----	---	--------	---

2 予算編成の基本的な考え方

(1) 第六次総合計画の推進

令和8年度予算編成にあたっては、第六次総合計画に掲げる7つの「重点テーマ」を着実に推進するため、それらを具体化する事業等に優先的に財源を配分する。財源配分にあたっては、限られた経営資源を効率的・効果的に配分するため、「選択と集中」により必要な政策の実現を図る。

ア 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

こどもの社会的自立を目指し、早い段階からケアすることを目的に、不登校児童生徒の学びの環境を充実させる。また、誰もが生涯を通じて学び続けられる環境を整備するため、市民の文化的活動やまちの多様性の象徴となり、人々の交流や新たな価値を生み出す拠点となる図書館整備を検討するなど、多様な学びの機会を創出することで、人が育ち、街の成長につながる学びの循環を推進する。

イ 健康になれるきっかけにあふれたまち

がん対策や在宅医療・地域包括ケアの充実を進め、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整備する。また、スポーツや食生活の改善を楽しみながら行える健康づくりの機会を創出し、誰もが主体的に健康を維持し、増進できるまちを目指す。

ウ みんなの居場所になれるまち

多世代の居場所づくりを推進し、子どもから高齢者まで誰もが安心してつながりを感じられるまちをつくる。また、豊かな地域づくりに資する交流空間として、心地よく利用できる公園の整備を推進するほか、放課後の居場所づくりを充実させるとともに、こども一人ひとりが安心して健やかに成長できる環境を整える。

エ 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

戦略的な企業誘致を進めるとともに、スタートアップ支援や創業支援、産学官連携を通じて新たな産業と雇用を生み出し、研究機関など多様な主体との協働を広げながら、地域経済の成長とイノベーションが継続的に循環するまちを推進す

る。

オ 人々を惹き付けるコアとなるまち

柏駅周辺をはじめとする都市拠点の整備を通じて人の流れとにぎわいを生み出し、地域の魅力と都市のブランド力を高めるまちづくりを推進する。都心から最も近い天然湖沼である手賀沼を核とした「エコツーリズム」を推進し、交流人口の拡大を図る。

カ 誰一人取り残さない防災・減災のまち

地震や風水害などの自然災害に備え、市民一人ひとりの命と暮らしを守るための防災・減災対策を強化する。災害時要配慮者を含むすべての人が安全に避難・生活ができるよう、避難所運営を見直し、誰一人取り残さない強靭なまちを目指す。

キ 気候変動への対応と、“脱炭素社会”に取り組むまち

気候変動による影響が一層深刻化する中、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、市民・事業者・行政が連携して脱炭素の取り組みを加速させる。再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギーの推進、環境教育の充実などを通じ、地域全体で環境と共生する持続可能なまちをつくる。

(2) 持続可能な行財政運営の構築

ア 歳入の確保及び歳出の適正化

安定的な財源の確保に向け、市税等の収納率向上や各種交付金・補助金の積極的な活用を図り、補助金や扶助費を含めた歳出構造の適正化に取り組む。こうした取組を通じて、新たな行政需要や社会経済環境の変化にも的確かつ柔軟に対応できる持続可能な行財政運営体制の確立を目指す。

イ 自治体DXの推進・加速

先進的なデジタル技術の活用をさらに進め、全庁的なDXの推進・加速により、誰もが使いやすく持続可能な行政サービスの向上や業務の効率化を目指す。

ウ 基金や市債の適切な活用

将来世代への負担や財政の持続可能性に配慮しつつ、計画的・効果的な市債の活用を図り、市税や市債とのバランス、

積立目的を踏まえた適切な基金の活用により、必要な施策を安定的かつ着実に実施する。

(3) 物価高への対応

社会経済情勢の変化を的確に捉え、国の経済対策、動向を注視しつつ、迅速かつ柔軟な対応に努める。労務単価・資材価格の高騰による工事費用の増加等を踏まえつつ、市としても機動的に財政運営を進め、物価高が市民生活・地域経済に与える影響を最小限に抑えながら、施策を確実に実現していく。